

様式1

令和3年度危機管理部予算見積総括表

一般会計

令和3年度予算見積額	2,029,967 千円
令和2年度当初予算額	3,441,838 千円
差引増減額	-1,411,871 千円
対前年度比率	59 %

(注1)上記には、人件費を含まない。

令和3年度 危機管理部予算見積の概要

1 令和3年度予算の基本的な考え方

基本方針

県民が安全・安心に暮らせる社会を目指して、豪雨などの自然災害のほか危機事象に備えるとともに、年々切迫度が高まっている南海トラフ地震対策については、発災直後の「命を守る」対策や、応急期における「命をつなぐ」対策の強化に加え、対策の時間軸を長く捉え、復旧期までを視野に入れて取り組む。

危機管理部の予算体系I 総合的な危機管理・防災対策の推進

- ①危機事象訓練や実践的な防災訓練などを通じた本部及び支部の対処能力の向上
- ②情報伝達・収集手段を確保するための無線や情報システムの充実強化
- ③南海トラフ地震発生時における燃料確保対策など応急対策活動のための取組の推進
- ④豪雨や台風等の風水害時における防災情報の迅速な提供等ソフト対策の推進 など

II 南海トラフ地震対策の着実な実行

- ①補足的津波避難空間の整備や津波防災地域づくり法に基づく津波災害警戒区域の指定などによる「命を守る」対策のさらなる徹底
- ②避難所運営マニュアルの作成や資機材整備、物資配送マニュアルの作成や受援態勢の整備などによる助かった「命をつなぐ」対策の幅広い展開
- ③復興まちづくり方針の策定や事業者のBCP策定支援など「生活を立ち上げる」対策の推進
- ④最終年度となる第4期行動計画の総括と、第5期行動計画の策定 など

III 消防力・防災力の向上

- ①消防団員の確保及び地域防災活動の支援
- ②消防学校における実火災訓練施設を活用した訓練の実施など教育内容の充実強化
- ③消防防災ヘリコプターの安定的かつ継続的な運航体制の確保 など

2 令和3年度予算見積額

単位：百万円
() 内は一般財源

項目	R2当初 予算額	R3当初 見積額	増減 (R3 - R2)	主な増減理由
1 総合的な危機管理・防災 対策の推進	1,978 (219)	357 (306)	▲ 1,621 (87)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災行政無線システム再整備の完了による工事請負費及び監理委託料の減▲ 1718 (▲1) ・新たな防災行政無線システムの運用開始に伴う保守委託料及び負担金の増 56 (52)
2 南海トラフ地震対策の着実な実行	1,065 (528)	1,142 (587)	77 (59)	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策臨時交付金の創設による事業費の増 43 (43) ・地域防災対策総合補助金における新型コロナウイルス感染症対策等の増 40 (40) ・起震車の更新による事業費の増 55 (55) ・避難所運営体制補助金の事業費の減▲ 53 (▲53)
3 消防力・防災力の向上	399 (378)	531 (507)	132 (129)	<ul style="list-style-type: none"> ・消防防災ヘリコプター「おとめ」の運航委託による委託料の増 203 (203) ・消防防災ヘリコプターの運航委託に伴う操縦士育成経費の減 ▲ 34 (▲34)
部 合 計	3,442 (1,125)	2,030 (1,400)	▲ 1,412 (275)	

令和3年度 危機管理部の施策のポイント

1. 総合的な危機管理・防災対策の推進

※()は一般財源、[]は令和2年度当初予算

拡 危機管理・防災推進費(国民保護訓練)

8,773千円 [2,239千円]
(-千円) (-千円)

国の主導の下、県をまたぐ住民避難が想定される武力攻撃事態等を想定した国民保護訓練(実動及び図上訓練)を国と共同して実施します。また、国民保護に関する最新の情勢認識を共有し、各種課題に対する検討・意見交換を実施するため、国と中国・四国ブロック内の県及び政令指定都市による地域ブロック検討会を開催します。

新 総合防災対策費(石油基地津波対策設備設計委託料)

19,305千円 [-千円]
(19,305千円) (-千円)

津波による石油、ガス等の流出やがれきの漂流による被害を防ぐため、がれき等の拡散シミュレーション結果に基づき、浦戸湾周辺の石油基地での漂流物対策として、がれき等が石油・ガス施設等に衝突しないように設置する防護柵の詳細設計を実施します。

2. 南海トラフ地震対策の着実な実行

拡

コ

地域防災対策事業費(地域防災対策総合補助金)

221,402千円 [181,136千円]
(221,402千円) (181,136千円)

地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指します。また、大規模災害が発生した場合に備え、各市町村が行う避難所における新型コロナウイルス感染症対策に係る費用に対して財政支援を行います。

- 補助率(補助上限額) : 1/2以内(20,000千円(高知市は60,000千円))

新 地震対策企画調整費(地震・津波県民意識調査委託料)

3,339千円 [-千円]
(3,339千円) (-千円)

南海トラフ地震対策行動計画の進捗の把握と今後の取組の参考とすることを目的に、地震・津波に関する県民のニーズや備えの状況を経年的に把握するための調査を実施します。

新 地震対策推進事業費(第5期行動計画基礎調査委託料)

15,730千円 [-千円]
(15,730千円) (-千円)

次期行動計画の取組方針の検討及び減災目標の設定等の基礎資料とするため、南海トラフ地震対策行動計画に基づきこれまで進めてきたハード、ソフト対策による減災効果等を算出します。

- 最新の住宅の耐震化率、津波早期避難意識率等を踏まえた死傷者数の再算定
- 新たな行動計画の減災目標数値の算定

新 地震対策推進事業費(事業者防災アンケート実施委託料)

1,650千円 [-千円]
(1,650千円) (-千円)

事業者の防災対策、事業継続計画の策定状況や過年度調査との経年変化を把握することにより、今後の施策を推進していくうえでの基礎資料とします。

3. 消防力・防災力の向上

新 消防防災ヘリコプター運航管理費(消防防災ヘリコプター運航委託料)

202,620千円 [-千円]
(202,620千円) (-千円)

消防防災ヘリコプターの安定的かつ継続的な運航体制を確保するため、消防庁から貸与を受けたヘリコプター（アグスタAW139（名称「おとめ」）の運航を委託します。

令和3年度は、令和4年4月1日からの航空消防活動の開始に向けて委託会社による操縦士、整備士の養成のための飛行訓練を行うとともに、消防隊員との連携訓練を行います。

防災情報提供アプリの改修 (見積額：6,089千円)

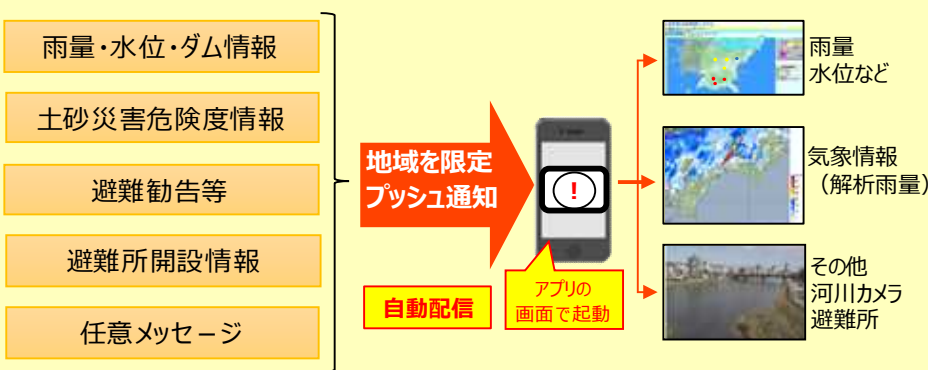
- 平成30年7月豪雨では、避難所への避難者が少なかった
 - ・避難勧告、指示の対象者（最大時）：約12万人
 - ・避難所への避難者数（最大時）：約700人

課題

速やかに避難行動をとってもらうために、

- ① 災害の**危険性が増していることをリアルタイムに認識する**
- ② さまざまな**防災情報を迅速に収集することが必要**

■ 令和元年度：防災情報提供アプリを開発



高知県防災アプリ

■ 令和2年度：運用を開始

- ・4月から運用を開始
- ・インストール数
23,741 (R2.10月末時点)

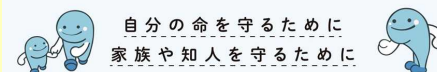
※ユーザーから寄せられた主な意見

・情報が分かりやすい。

・災害情報だけでなく安否情報も登録でき、様々な場面で役立ちそう。

・アプリをSNS等で広めたいが、アプリ内にリンク先がないため、投稿やDM (ダイレクトメッセージ) ができない。
・グループSOS機能を拡充してほしい。

■ 令和3年度：改修を実施



- ①避難情報の見直し
国が検討している避難情報の見直し（避難勧告・指示の一本化など）による改修
- ②ハザードマップの改修
土砂災害警戒区域等の更新に伴う改修
- ③ユーザーからの意見を踏まえた改修
グループSOS機能の改修 など

「大雨・洪水警戒レベル」の4に当たる避難勧告と指示を一本化など (国が検討中)



アプリの改修により、的確な情報発信を向上させ、県民の適切な避難行動を促す

見直し（廃止）事業

1. 見直し・縮小

①避難所運営体制整備加速化事業費補助金（南海トラフ地震対策課）

181,517千円（うち(一)181,517千円）

- ・事業概要：避難所運営マニュアルの策定費について補助対象外とするとともに、さらなるバージョンアップのために避難所における要配慮者対応に係るマニュアルの改訂とそれに伴う資機材等整備に対して財政支援を行っていく。
- ・これまでの成果：避難所運営マニュアルの策定数 H27年度：14箇所 → R2年度：1,069箇所（一部見込み）
- ・見直し内容及び理由：南海トラフ地震対策行動計画に合わせ、R2年度まで限定的に2 / 3の補助を行ってきたもののため。

2. 廃止・休止

①南海トラフ地震啓発パンフレット作成等委託料（南海トラフ地震対策課）

26,366千円（うち(一)26,366千円）

- ・事業概要：啓発パンフレット「南海トラフ地震に備えちよき」を改訂し、県内全戸に配布する
- ・これまでの成果：啓発パンフレットの改訂と県内全戸への配布
- ・廃止理由：事業の完了

②消防学校施設等整備事業費（消防政策課）

18,700千円（うち(一)18,700千円）

- ・事業概要：様々な現場を想定した実践的訓練を実施するための施設を計画的に整備する。
- ・これまでの成果：R1年度にコンテナ型実火災訓練施設を整備、R2年度に実践型訓練施設（可動式模擬家屋）を整備
- ・廃止理由：消防学校における訓練施設の整備が一定完了したため

1 「命を守る」対策のさらなる徹底 ～被害を軽減するために～

南海トラフ地震事前避難対策支援事業費補助金 500,000千円

重点課題

「南海トラフ地震臨時情報」が発表された場合に、避難所の開設、運営を行う市町村への支援を行う。

- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 10 / 10
- ・補助対象 : 避難所の開設、運営に要する経費
- ・補助期間 : H31～R3年度

重点課題

防災対策臨時交付金 43,341千円

新たな津波避難空間等の整備に多額の負担が必要となる市町村が、地域の実情に応じた防災対策を推進するために防災目的基金への積み立てを行った経費に対する交付金を交付する。

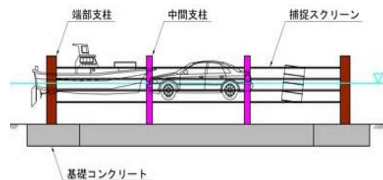
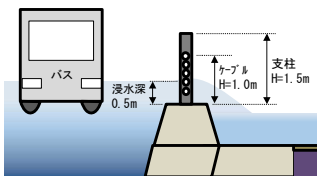
- ・交付先 : 市町村
- ・交付対象期間 : 令和3年度～令和5年度



新

石油基地等地震・津波対策の推進 19,305千円 (石油基地津波対策設備設計委託料)

津波による石油、ガス等の流出やがれきの漂流による被害を防ぐため、がれき等の拡散シミュレーション結果に基づき、浦戸湾周辺の石油基地での漂流物対策として、がれき等が石油・ガス施設等に衝突しないように設置する防護柵の詳細設計を実施する。



新

津波災害警戒区域指定図面作成委託料 2,720千円

重点課題

津波災害警戒区域の指定に向けて市町村の協議結果をもとに津波災害警戒区域を確定し、公示に必要となる図面を作成する。

- ・対象市町村 : 沿岸19市町村
- ・作成する図面 : 位置図 (縮尺5万分の1の区域の位置を表示)
区域図 (縮尺2,500分の1の指定区域と基準水位を表示)

※ 重点課題 第4期南海トラフ地震対策行動計画での11の重点課題による事業

2 「命をつなぐ」対策の幅広い展開 ～応急対策の速やかな実行のために～

集会所や公民館等の耐震化の促進 12,717千円 (地域集会所耐震化促進事業費補助金)

重点課題

耐震改修促進法の改正（H25.11.25施行）に伴う国の補助制度を活用し、住まいの近くでの避難生活を可能にするとともに、避難者の収容力の拡大を図るため、自治会等が所有する集会所や公民館等の耐震化に対し助成する。

- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 耐震診断・耐震設計 1/4、耐震改修工事 3/10
- ・補助対象 : 耐震診断、耐震設計、耐震改修工事に要する経費
- ・補助期間 : H31～R3年度



避難所運営対策の推進 181,517千円 (避難所運営体制整備加速化事業費補助金)

重点課題

大規模災害発生時において、住民が主体となった迅速な避難所の開設と運営を行うことができるよう、マニュアルを策定した各避難所の訓練及び資機材等の整備を進める。

- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 2/3
- ・補助対象 : マニュアルを策定した各避難所の訓練及び資機材等の整備に要する経費
- ・補助期間 : H28～R5年度

新

物資配送体制の整備 8,943千円 (物資配送マニュアル改定委託料)

重点課題

平成30年3月に策定した「物資配送マニュアル」について、国の開発したシステムや国の計画変更に伴う受入支援物資量の増加に対応するため改訂を行う。

- ・対象施設
総合防災拠点7拠点
広域拠点 : 室戸広域公園、高知県立青少年センター、
春野総合運動公園、宿毛市総合運動公園
地域拠点 : 安芸市総合運動場、四万十緑林公園、土佐清水総合公園

緊急用ヘリコプター離着陸場の整備 15,000千円 (緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金)

重点課題

地震で孤立が想定される集落への物資搬送や救助・救出のための緊急用ヘリコプター離着陸場を整備する。

- ・補助先 : 市町村、一部事務組合または広域連合
- ・補助率 : 1/2
- ・補助期間 : H31～R3年度

【実績及び計画数】

～H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3～	計
72	5	4	6	2	3	14	106

応急救助機関の燃料確保 30,068千円

重点課題

香美市消防本部が本署（香美市土佐山田町）に新設する燃料タンクに県としての燃料分を確保することとし、発災直後の応急対策活動に必要な車両等の燃料を確保する。

香美市 20kl（うち県分10kl）



災害対策本部及び支部の震災対策訓練 16,368千円

応急対策活動要領や災害対策本部及び支部の運営マニュアル等に基づき、防災関係機関と連携した実践的な図上訓練を実施し、本部及び支部の震災対応力の向上を図る。



- ・災害対策本部では、応急救助機関も参加してシナリオ非開示のブラインド方式による実践的な図上訓練を実施
- ・各災害対策支部では、出先機関や市町村などとの連携を確認するための図上訓練を実施
- ・訓練の実施により活動要領や本部及び支部のマニュアルを検証

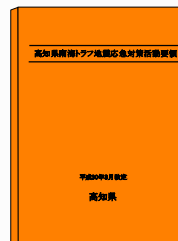
災害対策本部・支部職員の近傍待機 6,494千円

勤務時間外における南海トラフ地震発生時の初動体制を確保するため、災害対策本部・支部で指揮を執る管理職員等が、当番制で庁舎近傍での待機を行う。（本庁は平成27年度、地域本部は平成28年度から実施）

- ・対象職員 危機管理部及び県内5地域本部管内の管理職員等
- ・待機宿舎 災害対策本部（本庁）及び災害対策支部（地域本部）が設置される庁舎の近隣に位置する職員住宅の空き部屋を待機宿舎として使用
- ・運用内容 本庁及び支部管内の管理職員等のうち本庁は2名、各支部は1名が1週間交代の当番制で宿舎等へ待機し、発災時には速やかに庁舎に参集する
- ・運用経費 光熱水費、修繕・共益費、消耗品代、旅費（宿泊諸費）等

応急対策活動要領の改定 9,995千円

H25年6月に策定し、H30年3月に改定した「高知県南海トラフ地震応急対策活動要領」について、職員参集訓練など防災訓練による検証結果の反映、南海トラフ地震臨時情報が発表された場合の対応及び感染症と地震が同時発生した場合の対応等を追加するなど、必要な改定を行う。



基本姿勢

- ◎職員の安全を確保しつつ、全庁を挙げた災害対応体制をただちに確立する
- ◎原則、通常業務はすべて停止する
- ◎発災後3日以内は人命救助に関する業務を最優先する

3 「生活を立ち上げる」対策の推進 ～着実な復旧・復興のために～

事業者の事業継続力の向上 5,288千円

民間事業者が地震から社員や顧客の安全を確保し、事業を早期に再開できるよう防災対策の支援を行う。

- ・事業者の学習会や訓練に講師を派遣
- ・南海トラフ地震対策優良取組事業所の認定
- ・事業者へのBCP策定及び防災の取り組み状況についてアンケートの実施



早期復興に向けた事前対策の実施 7,646千円

南海トラフ地震の発生後、速やかに復興まちづくりに着手するためには、過去の復興事例から得られた教訓を活かし、発災前に復興まちづくり計画の検討を進めるなど、事前準備が重要である。

このため、沿岸19市町村における事前復興まちづくり計画の策定を支援するため、復興まちづくり計画策定の基本的な考え方をとりまとめた「復興まちづくり指針」の策定を行う。



4 震災に強い人づくり（共通課題）

重点課題 県民への啓発活動の充実強化 91,828千円

県民の防災意識をより一層高め、被害の最小化を図るため、様々な媒体や手段を活用して、「自助」「共助」による取り組みを促す啓発を行う。

地域地域で顔の見える啓発

- ・地域本部による防災学習会など、地域に出向いて直接訴える啓発

様々なメディアを活用した啓発

- ・新聞広告、テレビCM、ラジオCMなどを活用した総合的な啓発
- ・啓発ポスター・標語コンクールの実施
- ・起震車の更新と、起震車（2台）を活用した防災啓発の強化

育成した人材を活用した啓発

- ・養成した防災士を活用した地域での啓発
- ・地域と防災士をつなぐ仕組みづくり など

県民を対象にした訓練や研修の実施 14,160千円

重点課題

津波からの早期避難や避難所運営の訓練などにより、県民の防災意識を高め、地域防災力の向上を図る。

非常口➡

- ・県内一斉避難訓練及び地域のみinnで自主防災訓練の実施
- ・防災士養成研修の実施
- ・自主防災組織向け研修の実施
- ・シェイクアウト訓練
- ・こうち防災備えちよき隊の派遣（学習会等への講師派遣）



拡

地域の防災対策の推進

重点課題 (地域防災対策総合補助金) 221,402千円

地域の防災対策を総合的に推進し、災害に強い人づくり、地域づくりを目指す。



- ・補助先 : 市町村
- ・補助率 : 1 / 2 以内
- ・補助対象期間 : H31~R3 年度
- ・補助対象 : 共助 自主防災組織等が行う学習会や訓練及び資機材の整備など
公助 市町村の防災に関する計画の策定経費や避難場所の環境整備など

新

新たな行動計画策定に関する調査 19,069千円

南海トラフ地震対策行動計画に基づき、これまで進めてきたハード、ソフト対策の効果を検証し、取り組み結果から見えてきた課題に対して、今後の対応を検討し、次期行動計画の減災目標を算出する。また、地震・津波に関する県民のニーズや備えの状況などを経年的に把握し、今後の政策に反映する。

- ・最新の住宅の耐震化率、津波早期避難意識率等を踏まえた死傷者数再算定
- ・新たな行動計画の減災目標数値の算定
- ・南海トラフ地震に関する認識や家庭での備え、地震の揺れ対策などの県民意識調査の実施

総合防災訓練及び地域防災フェスティバル 19,722千円

重点課題

総合的な災害対処能力の向上を図るため、メイン会場のほか総合防災拠点を含めた複数のサテライト会場で実践的な実動訓練を実施する。併せて、地域住民に防災対策の啓発を行うため地域防災フェスティバルを開催する。

メイン会場

- ・警察、消防、自主防災組織等による実動訓練を実施
- ・地域防災フェスティバルの実施

サテライト会場（総合防災拠点等）

- ・地域での医療救護訓練の実施（医療救護所の開設、広域医療搬送）
- ・孤立地区を選定した物資搬送や孤立住民の救出、ヘリサイン訓練
- ・支部職員による総合防災拠点の運営訓練



消防防災対策総合補助金 1,050千円

南海トラフ地震等の災害に備え、地域の消防防災力の向上を図るため、女性防火クラブのトップリーダーを養成するとともに、将来の地域の安全を担う少年消防クラブの交流を行い育成する。

- ・女性防火クラブトップリーダー研修事業（補助率：定額 補助先：高知女性防火クラブ連絡協議会）
- ・こども防火学習支援事業（補助率：定額 補助先：高知県消防協会）



令和3年度当初予算額 568,587千円（前年度比 ▲1,718,770千円）

視点③ 防災情報提供アプリの改修及び運用 7,429千円

デジタル

県民に豪雨災害などの危険性や防災情報をリアルタイムに伝え、避難行動を促すためR2.4月から運用を開始している防災情報提供アプリについて、令和3年度に新たに施行予定の国の制度改正や、ユーザーの意見等を踏まえ、アプリの改修を実施し、ユーザーのさらなる利用促進のための改善を図りながら運用する。



【R3】制度改正や関連システム改修等へ新たに対応（予定）

【内訳】

- 改修等委託料：6,089千円
- 運用保守：1,340千円(R2～6 計6,699千円)

【参考】

- インストール数：23,741 (R2.10月末時点)

豪雨災害対策推進本部の3つの視点

- 視点①** インフラ未整備箇所の整備
- 視点②** ダメージを除去し、後の大きな被害を防止
- 視点③** 急激に悪化する事態への備え

視点③ 総合防災訓練及び地域防災フェスティバル 19,722千円

風水害時等における災害対処能力の向上を図るため、メイン会場のほか総合防災拠点を含めた複数のサテライト会場で実践的な実動訓練を実施する。併せて、地域住民に防災対策の啓発を行うため地域防災フェスティバルを開催する。

メイン会場

- 警察、消防、自主防災組織等による実動訓練を実施
- 地域防災フェスティバルの実施



サテライト会場

- 孤立地区を選定した物資搬送や孤立住民の救出、ヘリサイン訓練

視点③ 防災作戦室の改修 2,794千円

現在、分散している災害対策本部事務局の執務室を一体化・常設化することにより、事務局の迅速な運営と事務局内の連携の強化を図る。



【事業スケジュール】

- 令和3年度 実施設計
- 令和4年度 施工（完成予定：10月末）

【現状】

災害対策本部事務局と応急救助機関が同一場所で業務を行うことが困難

その他、避難所や地域防災に関する補助金など538,642千円を計上

令和3年度 危機管理部 施策体系表

県民が安全・安心に暮らせる社会を目指す（南海トラフ地震対策や豪雨災害対策の推進など）

（単位：千円）

細目事業名	R 2当初 予算額	R 3当初 見積額	増減 (R 3 - R 2)	新規・拡充・廃止・組替事業等	担当課名
1. 総合的な危機管理・防災対策の推進	1,977,629	357,231	-1,620,398		危機管理・防災課
自衛官募集等事務費	438	440	2		
危機管理・防災推進費	37,023	45,107	8,084	【拡充】国民保護訓練	
防災情報・通信システム管理運営費	1,813,636	160,386	-1,653,250	【新規】宿毛中継所移転実施設計委託料 【新規】防災作戦室改築実施設計委託料 【拡充】防災行政無線施設保守業務等委託料 【終了】総合防災情報システム改修委託料 【終了】高知県防災行政無線システム更新工事請負費 【終了】防災行政無線システム更新監理委託料	
総合防災対策費	123,782	151,298	27,516	【新規】高知県南海トラフ地震応急対策活動要領改定委託料 【新規】石油基地津波対策設備設計委託料 【新規】防災情報提供アプリ改修委託料 【新規】災害対策啓発委託料	
災害救助対策費	2,750	0	-2,750	【終了】被災者生活再建緊急支援事業費補助金	
2. 南海トラフ地震対策の着実な実行	1,064,973	1,141,735	76,762		南海トラフ地震 対策課
地震対策企画調整費	50,241	25,845	-24,396	【新規】地震・津波県民意識調査委託料 【終了】南海トラフ地震啓発パンフレット作成等委託料	
地震対策推進事業費	54,390	116,806	62,416	【新規】第5期行動計画基礎調査委託料 【新規】津波災害警戒区域指定図面作成委託料 【新規】事業者防災アンケート実施委託料 【新規】復興まちづくり方針検討委託料 【新規】起震車購入 【終了】避難路液化化対策検討委託料 【終了】津波災害警戒区域等指定基礎調査委託料	
地域防災対策事業費	960,342	999,084	38,742	【新規】防災対策臨時交付金 【新規】物資配送マニュアル改定事業費 【新規】要配慮者避難所受入・支援啓発事業費 【拡充】地域防災対策総合補助金 【見直し】避難所運営体制整備加速化事業費補助金 【終了】要配慮者受入支援パンフレット作成委託料	
3. 消防力・防災力の向上	399,236	531,001	131,765		消防政策課
産業保安指導費	8,361	9,258	897		
消防指導費	10,903	10,446	-457		
救急救命推進事業費	10,273	10,071	-202		
消防防災ヘリコプター運航管理費	233,273	364,389	131,116	【新規】消防防災ヘリコプター運航委託料 【終了】操縦士の育成訓練経費	
地域防災力向上事業費	9,616	11,513	1,897		
消防学校運営費	118,088	115,806	-2,282	【終了】火災調査科用工作物工事請負費 【終了】実践型訓練施設（可動式模擬家屋）	
予防指導費	8,722	9,518	796		
部 合 計	3,441,838	2,029,967	-1,411,871		